

日経225リスクコントロールオープン

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日経225インデックスファンド・マザーファンド、日経225採用銘柄、および株価指数先物取引等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。また、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月9日～2019年8月8日

第6期	決算日：2019年8月8日	
第6期末 (2019年8月8日)	基準価額	13,289円
	純資産総額	1,282百万円
第6期	騰落率	△6.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

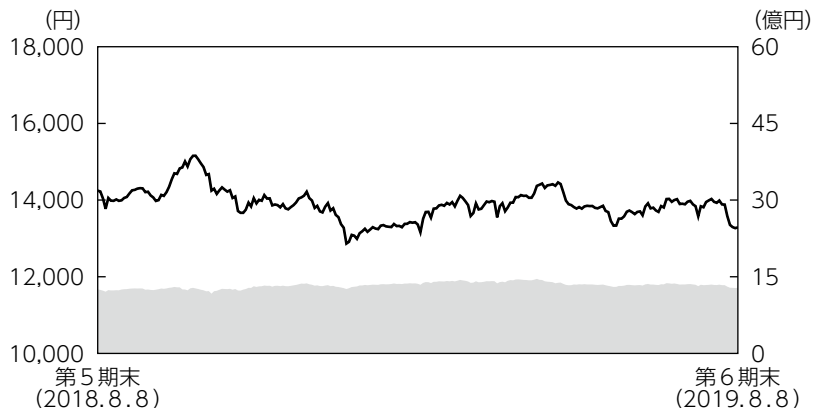
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首：14,247円
 第6期末：13,289円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△6.7%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界景気の先行き不透明感や、米中貿易摩擦を巡る思惑などを背景に日経平均株価が下落したことから、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年8月9日 ～2019年8月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	150円	1.080%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,894円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(66)	(0.475)	
(販売会社)	(75)	(0.540)	
(受託会社)	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(3)	(0.023)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	153	1.105	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

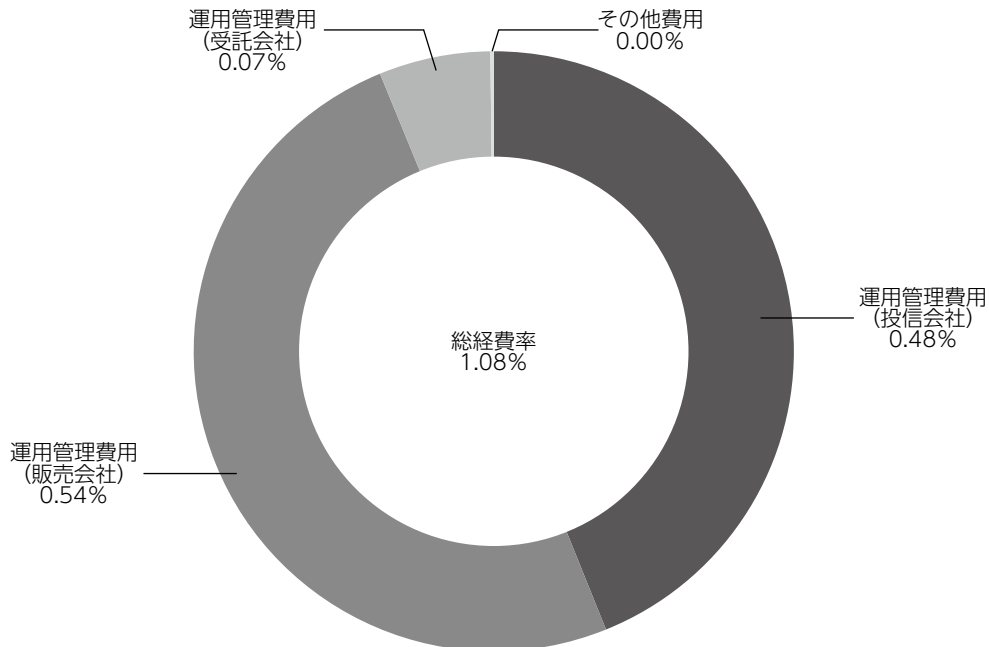
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



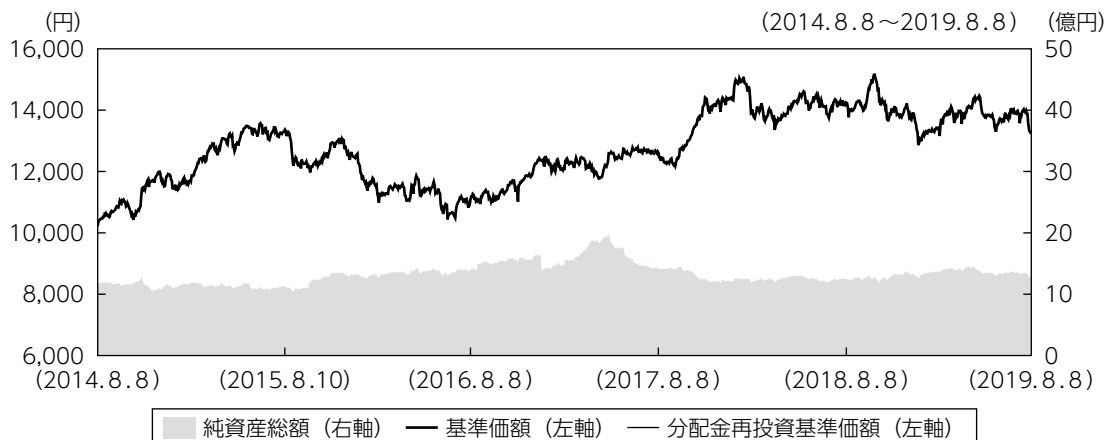
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年8月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年8月8日 期首	2015年8月10日 決算日	2016年8月8日 決算日	2017年8月8日 決算日	2018年8月8日 決算日	2019年8月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,217	13,363	11,119	12,613	14,247	13,289
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	30.8	△16.8	13.4	13.0	△6.7
参考指数の騰落率	(%) —	40.8	△20.0	20.1	13.2	△9.1
純資産総額	(百万円) 1,146	1,127	1,403	1,424	1,249	1,282

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均株価です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

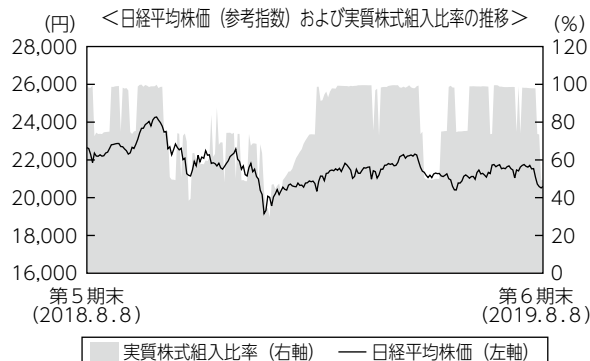
投資環境

国内株式市場は、期初は、米国金利の先高観を背景とした円安基調により上昇しましたが、世界景気の先行き不透明感が台頭したため、2018年10月以降は大幅に調整しました。年明け後はF R B（米連邦準備理事会）のパウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示したことが好感されて堅調な推移となりましたが、米国が新たな対中制裁関税を発表するとリスク回避の動きが広がり下落基調となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2018年10月から12月末にかけて日経平均株価のボラティリティが高い水準で推移し、また世界景気の先行き不透明感を受け、シグナルが市場のリスクの高まりを断続的に示したため、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的低下水準で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率を高めに推移させました。



(注) 実質株式組入比率とは、日経225インデックスファンド・マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	10.6%
2	小売業	8.3
3	情報・通信業	6.4
4	化学	4.8
5	医薬品	4.5
6	輸送用機器	2.8
7	サービス業	2.7
8	機械	2.6
9	食料品	2.5
10	精密機器	2.0

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、日経225インデックスファンド・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

○組入上位10銘柄

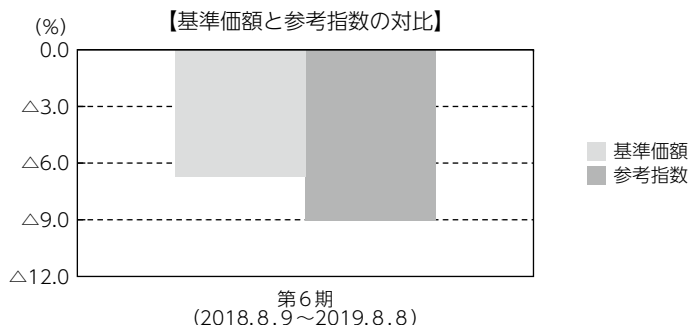
No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.5%
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	1.9
4	ファナック	1.8
5	KDDI	1.6
6	ダイキン工業	1.4
7	京セラ	1.3
8	テルモ	1.3
9	リクルートホールディングス	1.1
10	信越化学工業	1.1

● 日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式で原則として日経平均株価の採用銘柄に積極的に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式の実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2018年8月9日 ~2019年8月8日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,439円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンド、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象として、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式の実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

お知らせ

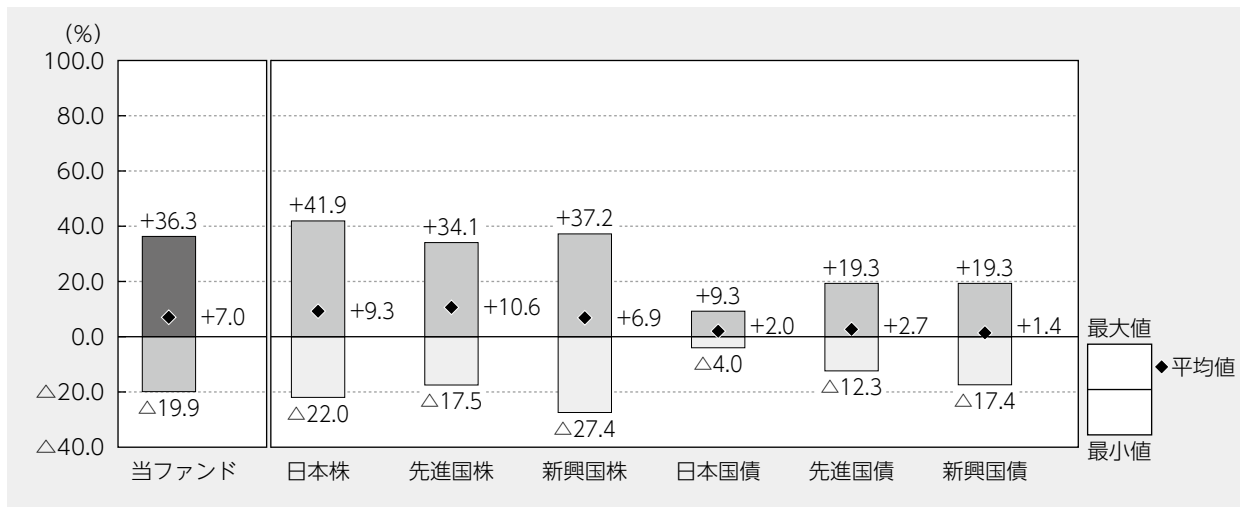
■当投資信託が組入れている親投資信託において保有しているオリンパス株式会社の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2018年9月に当該和解金を計上いたしました。

(2018年9月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月6日から2028年8月8日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225リスクコントロールオープン	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とします。
	日経225インデックスファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日経225リスクコントロールオープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリスクが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げることによって基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 株式の実質組入比率の調整は0～100%の範囲で行い、主に株価指数先物取引等を利用します。
	日経225インデックスファンド・マザーファンド	株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上 ^(※) に等株数投資します。 ※一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
分配方針	決算日（原則として8月8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2014年9月~2019年7月

代表的な資産クラス : 2014年8月~2019年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年8月8日現在) (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入ファンド等

(組入ファンド数: 1ファンド)

	当期末
	2019年8月8日
日経225インデックスファンド・マザーファンド	68.7%
その他	31.3

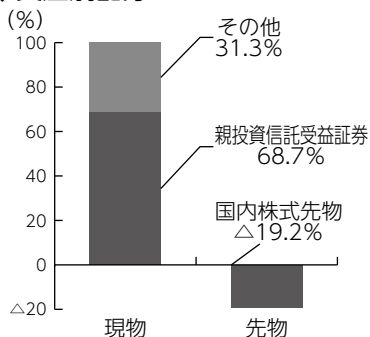
(注) 当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄 (先物)

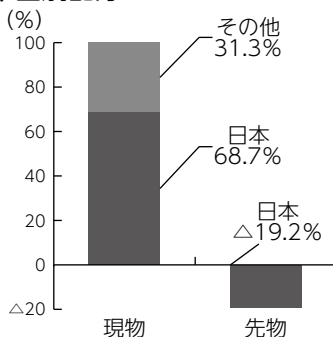
銘柄名	売買	比率
日経225	売建	19.2%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

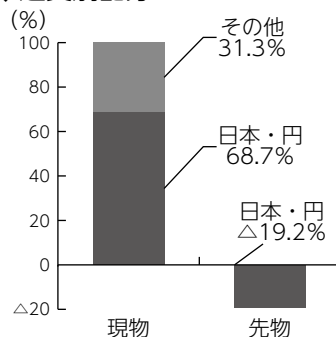
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注2) 先物 (売建) はマイナスで表示しています。

純資産等

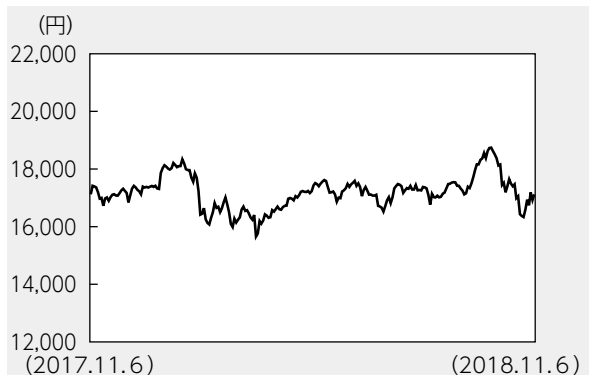
項目	当期末
	2019年8月8日
純資産総額	1,282,601,861円
受益権総口数	965,159,982口
1万口当たり基準価額	13,289円

(注) 当期中における追加設定元本額は488,566,004円、同解約元本額は400,394,420円です。

組入ファンドの概要

【日経225インデックスファンド・マザーファンド】 (計算期間 2017年11月7日～2018年11月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	8.8%
ソフトバンクグループ	日本・円	3.9
ファナック	日本・円	3.2
東京エレクトロン	日本・円	2.3
KDDI	日本・円	2.2
ユニー・ファミリーマートホールディングス	日本・円	2.1
ダイキン工業	日本・円	2.0
テルモ	日本・円	1.9
京セラ	日本・円	1.9
エーザイ	日本・円	1.5
組入銘柄数	225銘柄	

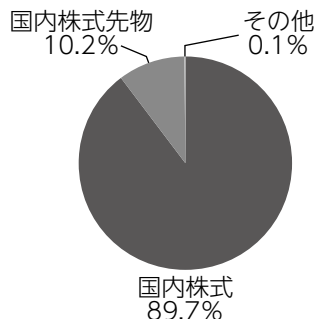
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (0)	0.007% (0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.007)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	1	0.007

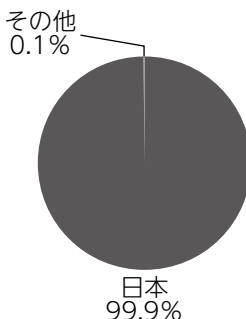
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
日経225	買建	10.2%
組入銘柄数	1銘柄	

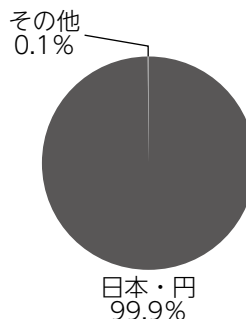
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,192円)で除して100を乗じたものです。なお、(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数です。その他は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●日経平均株価

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

